

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	地域とともに進める福祉社会づくり				予算施策コード	hf11	
担当部局名	保健福祉部	社会福祉医療局	保健福祉課	評価責任者	課長 高橋 紀久	連絡先	2380

1 施策の内容

施策の目標	福祉サービスの利用援助、サービス水準の維持、地域に適切な人材の配置等を図り、県民が地域で、適切な福祉を受けることができる社会の基盤となる体制を整備する。
-------	--

これまでの取り組み	<p>福祉サービスの利用や日常生活の金銭管理に支援を必要とする高齢者や障がい者等が、地域で安心した日常生活を送ることができるよう、これらのサービスを代行する体制整備の事業を行う(福)愛媛県社会福祉協議会(以下「県社協」)に対して、平成11年度から地域福祉権利擁護事業(平成19年度から日常生活自立支援事業に改称)により補助を行った。</p> <p>福祉サービスを担う主体である社会福祉法人、福祉施設等への指導監督は従来各課ごとに実施していたが、17年度から体制を一元化し、強力かつ効果的に実施してきた。</p> <p>近年の主な取り組みとしては、20年度からは、(株)ミウラからの寄附を受け創設された愛媛県「三浦保」愛基金を活用し、地域の実情に応じ福祉活動を行う福祉団体等へ活動経費を助成することにより社会福祉の向上を図るとともに、21年度からは、福祉・介護従事者は離職率が高いといった現状を踏まえ、総合的な福祉・介護人材確保事業を実施している。</p> <p>22年度からは、大規模災害発生時、自力で避難することが困難な入所者の多い社会福祉施設の耐震化を図ることを目的に設置した基金により、救護施設や児童養護施設、障がい者支援施設等の耐震化整備を進めてきた。</p> <p>また、高齢等のため福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービス等につなげる準備を進める「地域生活定着支援センター」を設置し、司法と福祉が連携して退所者等の社会復帰を支援することとした。</p> <p>なお、民間篤志奉仕者である民生児童委員は、地域住民から生活に関する相談を受け必要な支援を行っているところであるが、令和4年度の一斉改選(3年に一度)の結果、2,635名となった。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	日常生活自立支援事業における相談援助の実利用者数				B	各種セミナー参加者、福祉人材センター求職登録者等各種事業利用者数の総計 (対象事務事業番号:5,6,7,13)					
選択理由	福祉サービス利用援助の状況が分かり、地域福祉に係る体制整備の度合いが把握できる。なお、当事業は、認知症高齢者など判断能力が不十分な者と契約し、福祉サービスの利用援助を行うものであり、事業の性質上、最終目標値を定めることはしていない。				選択理由	各種事業の利用状況から、地域福祉に係るサービス水準維持の度合いが把握できる。					
算定方法	年度ごとの実利用者数				算定方法	年度ごとの各種事業利用者数の合計					
成果と指標の関係	弱	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	弱	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人		%	人		%	千円					
2年度	375	382	101.9%	1032	730	70.7%	13,360,877	12,731,149	89,315	540,413	13,268,302	59,212
3年度	382	381	99.7%	1032	855	82.8%	8,983,588	8,336,567	96,335	550,686	8,913,038	51,425
4年度	381	未確定	-	1032	1115	108.0%	1,597,033	974,248	85,153	537,632	1,522,487	50,171

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	県社協で実施することとされている事業、県に交付税措置されている事業、県全域で実施する必要がある事業等である。県下全域での福祉社会の基盤となる体制づくりは、県の関与なしには困難であり、特にサービス水準の維持については民間に任せきりにはできないもので、県が関与する必要がある。									
高い												
成果指標A		説明	日常生活自立支援事業(委託先:県社協)における相談援助について、平成22年度から、相談に対応する生活支援専門員の配置を5基幹社協から20市町社協に拡充するなど、このサービスを必要とする者が、その提供をスムーズに受けられるような体制の整備に努めている。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	福祉・介護人材の確保や外国人介護人材の受入支援、包括的地域福祉の推進、福祉人材センターの運営などを通じて、福祉サービスの提供者・利用者両面の支援を図っており、地域とともに進める福祉社会づくりの推進に寄与している。今後も継続して各種事業を推進するほか、ニーズに応じた支援を充実させることにより、更なる成果の向上が期待できる。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.10	順調・向上			成果向上余地	1.73	成果向上が可能			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 hf11 地域とともに進める福祉社会づくり

1 総合社会福祉会館管理運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	6500	6500	6500		予算	事業費計	60,170	60,170	68,956	64,657	評価	利用者に対する基本的な感染対策の徹底の呼び掛け及びコロナ禍でも安心して研修が実施できる環境の整備等により、利用者数や利用料金収入の増となった。							
活動	+	70-	会館の年間利用料金収入額	千円	実績	3711	3613	6038			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	57.09%	55.58%	92.89%			その他	251	251	251	251									
					計画	50000	50000	50000			県費	59,919	59,919	68,705	64,406									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	50000	50000	50000			決算	事業費計	62,783	62,246	67,989					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
成果	+	70-	会館利用者数	人	実績	21038	19004	33558				国費												
					達成率	42.08%	38.01%	67.12%		その他		251	251	251										
					計画	100	100	100		県費		62,532	61,995	67,738										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100		人 役		人役	0.1	0.1	0.1	人 件 費	677	605	598					
成果	+	70-	利用料金収入達成率	%	実績	57	55	92				人件費	677	605	598									
					達成率	57.00%	55.00%	92.00%																
					計画	100	100	100																
実施 期間	始期	終期	事業の概要						S28		県総合社会福祉会館の管理運営を行うとともに、護実習・普及センターにおいて高度かつ専門的な知識を要する住宅改修等について、効果的な相談援助等が行える体制を整備し、さらに、介護保険サービスの質的向上を図るための講習会を実施する。													

2 愛媛県社会福祉大会補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2500	2500	2500		予算	事業費計	500	500	500	500	評価	令和4年度は規模を縮小して式典が開催され、表彰を実施した。							
活動	+	70-	社会福祉大会参加者数	人	実績	-	-	450			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
					達成率	-	-	18.00%			その他													
					計画	32	32	32			県費	500	500	500	500									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	32	32	32			決算	事業費計	0	0	500					見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	表彰者数	人	実績	30	29	29				国費												
					達成率	93.75%	90.63%	90.63%		その他														
					計画	2500	2500	2500		県費		0	0	500										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2500	2500	2500		人 役		人役	0.1	0.1	0.1	人 件 費	677	605	598					
成果	+	70-	社会福祉大会参加者数	人	実績	0	0	450				人件費	677	605	598									
					達成率	0.00%	0.00%	18.00%																
					計画	2500	2500	2500																
実施 期間	始期	終期	事業の概要						S28		県下の社会福祉関係者が一堂に会し、大会式典、表彰、講演等を通じ、民間社会福祉事業振興の気運の醸成を図るとともに、地域福祉の強化推進に資することを目的に開催される愛媛県社会福祉大会の開催経費を補助する。													

3 民生児童委員・主任児童委員費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画			-		予算	事業費計	163,271	166,448	167,951	166,397	評価	地域福祉活動の中心的役割を担う「民生児童委員」の重要性はますます高まっており、県としても引き続き委員活動を支援していく必要がある。また、活動日数や相談件数は、地域における支援を要する人の状況によることから計画や目標の設定になじまない。							
活動	+	70-	活動日数	日	実績	277107	275108	296455			国費	426	426	426	430					見直し 方向性	方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）	方向2	方向3
					達成率	-	-	-			その他													
					計画	1	1	1			県費	162,845	166,022	167,525	165,967									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1			決算	事業費計	162,592	165,669	166,869					見直し 方向性	方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）	方向2	方向3
活動	0	70-	地区民生児童委員協議会会長研修の回数	回	実績	-	1	1				国費	426	426	426									
					達成率	-	-	-		その他														
					計画	-	-	-		県費		162,166	165,243	166,443										
指標種類3	指標名称3			単位	計画			-		人 役		人役	0.5	0.5	0.5	人 件 費	3,383	3,025	2,986					
成果	+	70-	相談件数	件	実績	57548	59038	56233				人件費	3,383	3,025	2,986									
					達成率	-	-	-																
					計画	-	-	-																
実施 期間	始期	終期	事業の概要						S23		民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のための研修、委員の費用弁償、民生委員協議会の活動等に要する費用を補助する。													

4 「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	28	28	28		予算	事業費計	11,500	11,500	11,500	評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業に影響が出る団体も見られたが、リモートを効果的に活用するなど、開催方法を工夫することにより、すべての団体が事業を実施することができた。								
活動	+	70-	補助金交付団体数	団体	実績	28	28	30			国費													
					達成率	100.00%	100.00%	107.14%			その他	11,500	11,500	11,500					11,500					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	11100	11100	11100			決算	事業費計	9,719	9,422					10,703	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	補助金交付金額	円	実績	9717	9415	10687				国費											方向2	
					達成率	87.54%	84.82%	96.28%				その他	9,719	9,422					10,703				方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	28	28	28		人役		0.2	0.2	0.2										
成果	+	70-	応募団体数	団体	実績	48	40	46		人件費		1,354	1,210	1,195										
					達成率	171.43%	142.86%	164.29%																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H20	予定・見込 があれば記入	県民生活の向上に寄与する施策の推進を目的とした「三浦保」愛基金の運用益をもって、地域の実情に応じ創意工夫を凝らした活動を行う社会福祉団体や、住民主体の地域福祉活動に取り組む団体等を公募し、活動に対して助成することにより社会福祉の向上を図る。												基金の配当収入が確保される見通しであることから、今後も広く団体を募り、当該財源を活用して公募事業を実施する方針である。									

5 福祉・介護人材確保対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	150	150	150		予算	事業費計	32,867	32,797	32,797	評価	コロナ禍でも安心して参加できるよう開催方法を工夫することにより、参加者数は増加している。								
活動	+	70-	福祉就職セミナー参加者数	法人	実績	152	218	239			国費													
					達成率	101.33%	145.33%	159.33%			その他	32,867	32,797	32,797					32,797					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	60	60	60			決算	事業費計	31,167	32,797					32,797	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
成果	+	70-	福祉人材センター就職者数	人	実績	34	51	60				国費											方向2	
					達成率	56.67%	85.00%	100.00%				その他	31,167	32,797					32,797				方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.3	0.3	0.3										
				%	実績					人件費		2,030	1,815	1,792										
				%	達成率	-	-	-																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H21	予定・見込 があれば記入	将来の福祉・介護人材の確保が懸念されていることから、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護のイメージアップによる若年層へのアピールや、きめ細かい求職・求人マッチング等により、多様な人材を確保するための福祉・介護人材確保対策事業を実施する。												今後も、福祉・介護の魅力を発信し、福祉人材への関心を高め、就職につながるよう取り組む。									

6 外国人介護人材受入支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	48,416	44,375	40,560	評価	学習支援の実施人数は、新型コロナの影響で留学生の新規入国は停滞したが、日本語学校等からの編入などもあり横ばいで推移している。								
成果	+	70-	外国人(留学生)介護福祉士候補者学習支援実施割合	%	実績	100	100	100			国費	21,420	17,235	13,420										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	26,996	27,140	27,140					35,905					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	54	54	54			決算	事業費計	22,748	18,675					16,375	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	外国人(留学生)介護福祉士候補者学習支援実施人数	人	実績	54	56	48				国費	9,137	4,747					3,380				方向2	
					達成率	100.00%	103.70%	88.89%				その他	13,611	13,928					12,995				方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.3	0.3	0.3										
				%	実績					人件費		2,030	1,815	1,792										
				%	達成率	-	-	-																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H22	予定・見込 があれば記入	外国人介護人材を円滑に受入れるため、県外国人介護人材支援センターを設置するほか、外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費について補助等を行う。												介護分野における近年の在留資格拡大等の動きを受け、全国的に外国人介護人材の確保に向けた取組みが推進されており、首都圏に比べ賃金水準や知名度で劣る本県においては、引き続き積極的な事業実施により、介護人材の確保に取り組む必要がある。									

7 地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	-	6		事業費計 国費 その他 県費	2,857	2,559	12,517	20,962	評価 災害時の被災者支援のみならず、普段の地域福祉の向上のため、行政、社協、NPO・ボランティア、企業等が連携するためのネットワーク会議を、全県、地域(東・中・南予)で開催し、顔の見える関係づくりと、連携体制を構築した。また、市町における重層的支援体制の構築に向けて研修会を開催するとともに、希望する市町に対する助言を行い、市町での実施に向けたサポートを行った。			
活動	+	70-	包括的地域福祉推進ネット ワーク会議の開催件数	回	実績	1	-	9	2,142		1,919	9,387	8,008					
					達成率	33.33%	-	150.00%										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	200	200	200		事業費計 国費 その他 県費	200	778	12,382		見直し 方向性 方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	重層的支援体制整備に向けた 研修会等の参加者数	人	実績	-	53	216	150		583	9,387						
					達成率	-	26.50%	108.00%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-	-	1		事業費計 国費 その他 県費	50	195	2,995					
成果	+	ストック	重層的支援体制整備事業実施 市町数	市町	実績	-	-	1	50		195	2,995						
					達成率	-	-	100.00%										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	市町において、重層的支援体制や地域の生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の構築に向けた後方支援を行い、地域共生社会の実現を目指す。				
	H29	予定・見込 があれば記入	地域共生社会の実現に向けて、包括的な地域福祉推進体制の構築を図るため、福祉を支える関係機関や人材をつなぐネットワークづくりや県民の福祉に対する自発的参画意識の醸成に取り組む。							人件費	2,030	1,815	1,792					

8 災害時保健福祉支援体制強化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		事業費計 国費 その他 県費	18,801	21,254	16,755	16,785	評価 協議会については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見送ったが、県社協及び愛媛JRATと連絡会議を開催した。福祉避難所指定数については、目標に達しなかったものの、指定福祉避難所の機能強化や新たな指定に向けた補助金の活用を促進し、前年度に比べて倍増した。			
活動	+	70-	協議会・連絡会議開催回数	回	実績	0	0	0	5,337		7,783	7,101	7,101					
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20		事業費計 国費 その他 県費	2,177	7,580	7,053		見直し 方向性 方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	補助事業実施市町数	自治体	実績	6	4	5	704		5,333	5,878						
					達成率	30.00%	20.00%	25.00%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	60	60	60		事業費計 国費 その他 県費	1,473	2,247	1,175					
成果	+	ストック	福祉避難所指定数	個所	実績	103	9	24	1,473		2,247	1,175						
					達成率	171.67%	15.00%	40.00%										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.3	今後起こりうる南海トラフ巨大地震のような大規模災害に対応すべく、更なる体制の充実強化及び医療・保健・福祉の連携強化のため、研修会の実施や物資の購入を行うとともに、派遣活動のための準備を行う。				
	H29	予定・見込 があれば記入	大規模災害に備え、福祉避難所等の整備を促進し、機能強化を図るため、協議会や連絡会議の開催及び市町の実施事業への補助を行う。							人件費	2,030	1,815	1,792					

9 生活福祉資金貸付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	379	24405	4237		事業費計 国費 その他 県費	12,548,544	8,273,442	853,937	43,444	評価 新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯への特例貸付が昨年度に続き実施された。総合支援資金の延長貸付や再貸付の申請期間終了等により、昨年度からは件数、金額ともに減少している。			
活動	+	70-	貸付件数	件	実績	24405	13677	1977	12,526,780		8,248,140	830,289	20,729					
					達成率	6439.31%	56.04%	46.66%										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	113068	11202054	1455173		事業費計 国費 その他 県費	18,789	22,327	20,673	19,736	見直し 方向性 方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	70-	貸付金額	千円	実績	11202054	5665721	726598	12,530,780		8,248,140	830,289						
					達成率	9907.36%	50.58%	49.93%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計 国費 その他 県費	18,290	22,327	20,673					
					実績				18,290		22,327	20,673						
					達成率	-	-	-										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	本貸付制度は、全国一律で実施されているものであり、第2のセーフティーネットとして引き続き実施する方針である。				
	S30	予定・見込 があれば記入	生活福祉資金制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し事務費の補助を行う。							人件費	677	605	598					

10 社会福祉法人等指導監督費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	2,065	2,062	2,062	2,799	評価								
成果 + 70-	指導監査結果の改善率	%	実績	100	100	100	国費	11			8	8	8											
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他																	
			計画	425	398	414	県費	2,054			2,054	2,054	2,791											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	425	398	414			決算	事業費計	1,110	823	1,478					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動 + 70-	指導監査件数	件	実績	397	330	411	国費	11				8	8											
			達成率	93.41%	82.91%	99.28%	その他																	
			計画				県費	1,099		815		1,470												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		5	5	5	方向2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		33,830	30,250	29,855	方向3									
	S56	予定・見込 があれば記入	社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査を実施する。 また、福祉サービス事業者が提供する福祉サービスの質を公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する第三者評価事業を推進する。																					

11 地域公益事業地域協議会運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	-		予算	事業費計	737	737	737	0	評価								
成果 + 70-	地域公益事業実施法人数	法人	実績	1	1	0	国費																	
			達成率	-	-	-	その他																	
			計画	2	2	2	県費	737			737	737	0											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	353	314	2					見直し 方向性	方向1	統合		
活動 + 70-	地域協議会の開催数	回	実績	1	1	0	国費																	
			達成率	50.00%	50.00%	0.00%	その他																	
			計画				県費	353		314		2												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1	方向2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		677	605	598	方向3									
	H29	予定・見込 があれば記入	社会福祉法人が地域公益事業を実施するに当たり、法人からの要請を受け、愛媛県地域協議会を開催し、需要や有効性、妥当性について地域の意見を聴く。 また、事業の実施状況の確認・助言を行うため、愛媛県地域協議会を開催する。							社会福祉法人等指導監督費に統合														

12 生活安定資金管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1700	1800	1800		予算	事業費計	543	503	474	449	評価								
活動 + 70-	債権整理額(回収額+不納欠損 処理額)	千円	実績	2152	1879	3011	国費																	
			達成率	126.59%	104.39%	167.28%	その他	182			143	116	89											
			計画	4	1	1	県費	361			360	358	360											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	4	1	1			決算	事業費計	431	400	367					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動 + 70-	完納となった人数	人	実績	1	0	1	国費																	
			達成率	25.00%	0.00%	100.00%	その他	50		12		29												
			計画	100	100	100	県費	381		388		338												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	100	100	100		人役		0.2	0.2	0.2	方向2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		1,354	1,210	1,195	方向3									
	S50	予定・見込 があれば記入	経済的変動、不慮の事故、疾病等の生活上の不安に対し、低所得者の生活の安定を図るため設置していた「生活安定資金」の債権整理に伴う費用である。							市町と連携し、督促状の送付のほか、必要に応じて債権者へ納付指導を行うなどの償還奨励等に取り組むこととしており、平成30年度には債権整理を進めるため方針転換を行ったことから、今後の更なる未収金の縮減に努める。 債権整理については、回収金額が低迷しているが、債権整理に必要な事務経費については、引き続き予算計上する必要がある。														

13 福祉人材センター運営事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	628	628	628		予算	事業費計	9,840	9,840	9,807	9,807	評価	他業種への就職が多く、福祉分野への就職は横ばいで推移している。							
活動 + 70-	求職登録者数	回	実績	524	528	612	国費	1,857			1,857	1,841	1,841											
			達成率	83.44%	84.08%	97.45%		その他																
			計画	2456	2456	2456					県費	7,983	7,983	7,966	7,966									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2456	2456	2456				決算	事業費計	9,840	9,840					9,807	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 + 70-	求人登録数	自治体	実績	2939	2760	3219	国費	1,857			1,857		1,841											
			達成率	119.67%	112.38%	131.07%	その他																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	7,983	7,983	7,966	方向2										
成果 + ストック		個所	実績				人役			0.1	0.1	0.1	方向3											
			達成率	-	-	-	人件費	677		605	598													
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H29	予定・見込 があれば記入	福祉に関する啓発活動、福祉分野への就業援助、従事者の資質向上や潜在マンパワーに対する研修、福祉人材確保に関する調査研究を行う福祉人材センターを設置運営し、福祉マンパワー対策の積極的な推進を図る。																					

14 福祉サービス利用支援推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	375	382	381		予算	事業費計	48,254	48,254	48,254	48,254	評価								
成果 + 70-	実利用者数	人	実績	382	381	381	国費	24,126			24,126	24,126	24,126											
			達成率	101.87%	99.74%	100.00%		その他																
			計画	27	53	33					県費	24,128	24,128	24,128	24,128									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	27	53	33				決算	事業費計	48,254	48,254					48,254	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果 + 70-	苦情解決処理数	件	実績	53	33	37	国費	24,126			24,126		24,126											
			達成率	196.30%	62.26%	112.12%	その他																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	24,128	24,128	24,128	方向2										
成果 + ストック			実績				人役			0.1	0.1	0.1	方向3											
			達成率	-	-	-	人件費	677		605	598													
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H11	予定・見込 があれば記入	自己判断能力の不十分な利用者が適切に福祉サービスを受けるための必要な体制整備を行うとともに、福祉サービスに対する利用者の苦情や意見を汲み上げ、福祉サービスに関する苦情処理体制を整備する。																					

15 孤独・孤立対策緊急総合支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	4		予算	事業費計	0	0	52,317	13,267	評価	令和4年度は、コロナ禍に加えて物価高騰の中、様々な要因により望まない孤独・孤立の状況に陥ってしまった県民を対象に、行政だけでなく、NPOやボランティア団体等と連携して支援をしていくための官民連携プラットフォームを立ち上げた。年度終盤での立ち上げになったことから、今後、プラットフォーム参加団体を増やし、地域できめ細かな支援ができる体制を構築する。							
活動 + 70-	官民連携プラットフォーム代表者会議の開催数	回	実績	-	-	4	国費	-			-	52,317	13,267											
			達成率	-	-	100.00%		その他																
			計画	-	-	30					県費	-	-											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	-	-	30				決算	事業費計	0	0					38,237	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 + 70-	地域NPO等に対する活動支援の件数	件	実績	-	-	14	国費	-			-		38,237											
			達成率	-	-	46.67%	その他																	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-	-	50		県費	-	-		方向2										
成果 + ストック	官民連携プラットフォーム参加団体数	団体	実績	-	-	5	人役				0.3	方向3												
			達成率	-	-	10.00%	人件費				1,792													
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	R4	R6	長期化するコロナ禍で孤独・孤立の問題が顕在化していることから、生活困窮者を含め、今般の原油価格や物価の高騰等でさらに深刻な状況に置かれている県民を対象として、孤独・孤立対策を総合的に推進する。																					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf11

地域とともに進める福祉社会づくり

1 社会福祉施設整備基金積立金	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	1,080	720	720	639	事業費計	135	86	86	事業費計	135	86	86
その他	国費					国費				国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他	1,080	720	720	639	その他	135	86	86	その他	135	86	86
基金及び運用利子の積み立てであるため	県費					県費				県費			
						人役	0.1	0.1	0.1	人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	677	605	598	人件費	677	605	598

2 地域生活定着促進事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	21,000	21,500	36,333	30,835	事業費計	21,000	21,500	29,335	事業費計	21,000	21,500	29,335
その他	国費	20,500	20,500	35,333	23,126	国費	20,500	20,500	28,335	国費	20,500	20,500	28,335
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				その他			
事業実施方法をすべて国が規定しており、裁量の余地がない。	県費	500	1,000	1,000	7,709	県費	500	1,000	1,000	県費	500	1,000	1,000
						人役	0.1	0.1	0.1	人役	0.1	0.1	0.1
						人件費	677	605	598	人件費	677	605	598

3 社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	258,328	249,051	240,390	238,266	事業費計	242,073	235,769	225,854	事業費計	242,073	235,769	225,854
その他	国費					国費				国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				その他			
算定方法をすべて国が規定しており、裁量の余地がないため。	県費	258,328	249,051	240,390	238,266	県費	242,073	235,769	225,854	県費	242,073	235,769	225,854
						人役	0.05	0.1	0.1	人役	0.05	0.1	0.1
						人件費	339	605	598	人件費	339	605	598

4 地方社会福祉審議会費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	402	402	466	367	事業費計	75	91	462	
その他	国費					国費				
	その他					その他				
評価対象外その他の理由(記述)	県費	402	402	466	367	県費	75	91	462	
審議会の運営のための報酬や旅費であるため						人役	0.1	0.1	0.1	
						人件費	677	605	598	